

## 第8回 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成26年3月17日（月）13時00分～15時00分
- 2 場所：総務省 共用801会議室
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板倉 香子（港区政策創造研究所 研究員）、板垣 淑子（NHK報道局報道番組センター社会番組部（おはよう日本）チーフプロデューサー）、横道 清孝（政策研究大学院大学教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、大杉 覚（首都大学東京大学院教授）、鳥越 恭（読売新聞社編集局教育部記者）齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、門山 泰明（総務省自治行政局長）、山崎重孝（自治行政局官房審議官）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
  - ・ 報告書（案）について

### <議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
  - ・ その後、意見交換が行われた。
- ※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。
- 多くのコミュニティで災害弱者に関する名簿作成・管理の取組が広がっているが、平時の取扱も含め地域によって取扱方への認識に違いがある。
  - 地域文化が継承されるような地域づくり、人間関係づくりが重要。
  - 東日本大震災で安否確認や支援の差が出た背景には町会・自治会の平時の意識啓発や訓練等の活動の差が見られた。先進事例や反省点を紹介してはどうか。
  - 女性が地域コミュニティのハブとして積極的に活躍してもらえる環境を整えていくことが重要。
  - 報告書で紹介している事例が豊富なので、行政関係者だけでなく、自治会や管理組合、地域住民にも読んでもらえるような、分かりやすいまとめ方をすべき。
  - 当研究会で調査した先進事例を情報提供するシンポジウムのようなものを企画したり、報告書をホームページで紹介するなど、成果を広める工夫をしてはどうか。

以上

<文責：事務局>